

1. 基本情報

事務事業名	小学校運営備品整備事業				事業開始年度		実施計画 事業番号	3-1-②-3
担当課	管理課	担当係	学校教育係		担当者	南部 圭佑		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務					法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他()							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1	学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果	・情報化・国際化時代に対応した教材、設備機器の整備を計画的に進め、質の高い学校教育を提供することで、子ども達に自立した人間として生き抜くための基礎的・基本的な知識技能を習得させるとともに、必要な思考力・判断力・表現力などの能力を育み、主体的に取り組む態度を養う。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・小学校児童及び教職員	
	手段・手法	・学校管理備品、教材備品を整備し、学校教育の質の向上を図る。	
	サービス内容	・20万円以下の執行は学校裁量による。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	備品購入費		7,436		3,564		5,861	・学校運営備品購入費 5,861
		事業費合計		7,436		3,564		5,861	
人件費	常勤職員(延)		20人日	627	20人日	660	20人日	631	
	会計年度任用職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計		627		660		631		
	総事業費		8,063		4,224		6,492		
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源				2,000				
	一般財源		8,063		2,224		6,492		
	財源合計		8,063		4,224		6,492		
R元年度実施内容		・校務支援システム、ノートパソコン、プリンター等の管理用備品の購入 ・教師用指導書、児童用図書、タブレットパソコン等の教材用備品の購入							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
児童数		ICT教材を中心とした学校備品を整備することで、全児童の学力の向上につながる		人	277 (277)	263 (263)	— (253)		R 6 年度 (258)
					()	()	— ()		年度 ()
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値
児童数		学校備品を整備することで、質の高い教育を維持し、児童数確保の一助とする		人	277 (277)	263 (263)	— (253)		R 6 年度 (258)
					()	()	— ()		年度 ()

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	町立学校の備品であり、町が行う
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	現手法が最適である
	2. 公平性の評価			
	16 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	学齢児童に対し公平である
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	町立学校の備品であり、町が負担する
3. 有効性の評価				
16 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	義務教育の質を維持し、児童により良い学校生活を提供するためにとても有効である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明		
4. 効率性の評価				
16 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	学校教育の質を維持するのに適正なコストである	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☒ 効率が低い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明		
5. 優先性の評価				
20 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	学習指導要領に沿った質の高い学校教育を恒久的に実施していく為、次年度以降も継続して実施すべきである。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	廃止した場合、義務教育の質は維持できなくなり、学齢児童生徒に与える影響は計り知れない。	

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	本事業の今後の方向性としては、文部科学省の整備計画により更なる教育ICT機器の整備拡充が求められることが予想される。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	中学校運営備品整備事業			事業開始年度		実施計画 事業番号	3-1-②-4
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	南部 圭佑		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1	学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果	・情報化・国際化時代に対応した教材、設備機器の整備を計画的に進め、質の高い学校教育を提供することで、子ども達に自立した人間として生き抜くための基礎的・基本的な知識技能を習得させるとともに、必要な思考力・判断力・表現力などの能力を育み、主体的に取り組む態度を養う。		
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・中学校生徒及び教職員	
	手段・手法	・学校管理備品、教材備品を整備し、学校教育の質の向上を図る。	
	サービス内容	・20万円以下の執行は学校裁量による。	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	備品購入費		2,966		2,420		2,247	・学校運営備品購入費 2,247
		事業費合計		2,966		2,420		2,247	
人件費	常勤職員(延)		20 人日	627	20 人日	660	20 人日	631	
	会計年度任用職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	
	人件費合計		627		660		631		
	総事業費		3,593		3,080		2,878		
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源				2,300				
	一般財源		3,593		780		2,878		
	財源合計		3,593		3,080		2,878		
R元年度実施内容		・印刷機、石油ストーブ、発電機、プリンター等の管理用備品の購入 ・教師用指導書、生徒用図書、タブレットパソコン等の教材用備品の購入							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
生徒数		ICT教材を中心とした学校備品を整備することで、全生徒の学力の向上につながる		人	170 (170)	156 (156)	— (142)	R 6 年度 (137)	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値		
生徒数		学校備品を整備することで、質の高い教育を維持し、生徒数確保の一助とする		人	170 (170)	156 (156)	— (142)	R 6 年度 (137)	
					 ()	 ()	— ()	年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20 /20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	町立学校の備品であり、町が行う
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	現手法が最適である
	2. 公平性の評価			
	16 /20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	学齢生徒に対し公平である
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	町立学校の備品であり、町が負担する
3. 有効性の評価				
16 /20	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	義務教育の質を維持し、生徒により良い学校生活を提供するためにとても有効である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明		
4. 効率性の評価				
16 /20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。			
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	学校教育の質を維持するのに適正なコストである	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)	説明		
5. 優先性の評価				
20 /20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)	説明	学習指導要領に沿った質の高い学校教育を恒久的に実施していく為、次年度以降も継続して実施すべきである。	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)	説明	廃止した場合、義務教育の質は維持できなくなり、学齢児童生徒に与える影響は計り知れない。	

合計	88 /100	事業実施の課題・方向性	本事業の今後の方向性としては、文部科学省の整備計画により更なる教育ICT機器の整備拡充が求められることが予想される。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	英語指導助手配置事業				事業開始年度	H24	実施計画 事業番号	3-1-②-8
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	南部 圭佑			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1 社会で生き抜く力を育てる
	施策	② 教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	3 教育内容・特別支援教育の充実
めざす目的成果	・国際時代に対応できる児童生徒を育成するため、英語指導助手(ALT)1名を配置することで質の高い英語教育を確保する。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・全小中学校の児童生徒
	手段・手法	・ALT1名を各小・中学校の英語科授業に派遣し、授業を委託することで、質の高い英語科の授業を提供する。
	サービス内容	広尾小を拠点校として配置し、各学校の学校行事にも参加させることにより、子供達に普段から生の英語に触れてもらい、英会話に慣れ親しんでもらう。

3. 実施結果「DO(実施)」

単位: 千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	委託料	4,937		4,983		5,016		・外国語指導業務委託料 5,016
	事業費合計	4,937		4,983		5,016			
人件費	常勤職員(延)	10 人日	314	10 人日	330	10 人日	316		
	会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	314		330		316			
	総事業費	5,251		5,313		5,332		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源			4,000					
	一般財源	5,251		1,313		5,332			
	財源合計	5,251		5,313		5,332			
R元年度 実施内容		ALT1名を各小・中学校の英語科授業に派遣							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値 R 6 年度 (395) (395)		
児童生徒		外国人講師を配置することで、生の英会話に慣れ、児童生徒の英語科の学力向上につながる。		人	447 (447)	419 (419)	— (395) (395)		
					() ()	() ()	— () ()		
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値 R 6 年度 (395) (395)		
児童生徒		外国人講師を配置することで、生の英会話に慣れ、児童生徒の英語科の学力向上の一助とする。		人	447 (447)	419 (419)	— (395) (395)		
					() ()	() ()	— () ()		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在的手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	／20		説明	町立学校の児童生徒を対象にした事業であり、町が行う
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)				
／20		説明	町立学校の児童生徒を対象にした事業であり、町が負担する	
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
／20		説明	令和2年度より小学校での英語教育が完全実施となり、本事業の必要性は更に高まっており、とても有効な事業である。	
4. 効率性の評価				
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☒ 効率が低い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)			
／20		説明	外国人講師を導入するには適正なコストである	
5. 優先性の評価				
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			
／20		説明	学習指導要領の改訂により、英語教育の重要性が更に高まっている。本町の児童生徒に正しい英語を学ばされる為、本事業は次年度以降も必須である。	
／20		説明	他の自治体の児童生徒と比較し、本町の児童生徒の英語力が劣る事態が予測される。児童生徒の将来に与える影響は計り知れない	

合計	88 ／100	事業実施の課題・方向性	令和2年度の学習指導要領の改訂により、英語科は小学校でも必須科目となっている。昨今の国際化の流れの中で小・中学校ともに英語教育は更に重要性を増すことが予想され、当事業をこれまで同様に継続する必要がある。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	教員補助員等配置事業			事業開始年度	H19	実施計画 事業番号	3-1-②-9
担当課	管理課	担当係	学校教育係	担当者	総務係・学校教育係		
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務				法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(						

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1 社会で生き抜く力を育てる
	施策	② 教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	3 教育内容・特別支援教育の充実
めざす目的成果	・教員補助員及び、教科指導助手を配置することにより、教育内容や特別支援教育の充実に図り、全ての児童生徒に充実した学校生活を提供する。	
事業内容	対象 (誰を、何を)	・全小中学校の児童生徒
	手段・手法	・教員補助員を小学校に7名、中学校に2名配置。 ・教科指導助手を中学校に2名(英語科1名、数学科1名)配置。
	サービス内容	・通常学級に在籍する支援を要する児童生徒及び、特別支援学級の児童生徒の支援を行う。 ・教科指導助手を活用して授業を習熟度別に分けて行うことで、きめ細かな指導を行う。

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	報酬	17,942		15,341		26,400		・報酬 26,400 ・社会保険料等 3,935
		社会保険料等	2,569		2,434		3,935		
	事業費合計	20,511		17,775		30,335			
	人件費	常勤職員(延)	30 人日	941	30 人日	990	30 人日	946	
会計年度任用職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0		
人件費合計		941		990		946			
総事業費		21,452		18,765		31,281		令和2年度財源内訳の積算	
財源内訳	国道支出金								
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	21,452		18,765		31,281			
	財源合計	21,452		18,765		31,281			
R元年度 実施内容		教員補助員・教科指導助手8名の配置 (内訳:12ヶ月勤務 6名、4ヶ月勤務 1名、1ヶ月勤務 1名)							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)	目標年度 最終目標値	
児童生徒		教職員を補助し、児童生徒の支援 を行うことで、学力向上につながる		人	447 (447)	419 (419)	— (395)	R 6 年度 (395)	
教員補助員・教科指導助手		計画通りの人員を配置し教職員 を補助することにより、児童 生徒の学力向上につながる		人	8 (11)	8 (11)	— (11)	R 6 年度 (11)	
成果指標 ※どのような効果があったかを 把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)	目標年度 最終目標値	
児童生徒		教職員を補助し、児童生徒の支援 を行うことで、学力向上や児童生徒 数確保の一助とする		人	447 (447)	419 (419)	— (395)	R 6 年度 (395)	
							—	年度	
					()	()	()	()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)		
		② 事業の目的のため、現在的手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)		
	町立学校の児童生徒を対象にした事業であり、町が行う			
	現手法が最適である			
	2. 公平性の評価			
	16	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☒ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)		
② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。				
☐ 十分適切である(10) ☒ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)				
学齢児童生徒に対し、公平である				
町立学校の児童生徒を対象にした事業であり、町が負担する				
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)			
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)			
児童生徒に対するきめ細やかな支援対応及び授業習熟度の向上など、とても有効である。				
4. 効率性の評価				
16	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎているか。		説明	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)			
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率性は適正であるか。			
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率的である(0)			
5. 優先性の評価				
12	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	
	☐ 必ず実施(10) ☒ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)			
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☒ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)			
導入することにより、様々な児童生徒に対し、幅広く支援することができるため、できれば実施すべきである				
児童生徒に対する必要な支援が得られない場合、一部の児童生徒の長期欠席や学力の低下に直結すると予測される				

合計	80 ／100	事業実施の課題・方向性	本事業を実施することで、児童生徒の保護者だけではなく、教職員からも負担軽減につながるとの好評を得ているが、配置人数が適切かは毎年検証していく。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	教員住宅改修工事				事業開始年度	H23	実施計画 事業番号	3-1-②-13
担当課	管理課	担当係	総務係	担当者	山畑 裕貴			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務					法定根拠		
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(							

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3	豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1	社会で生き抜く力を育てる
	施策	②	教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	4	教職員の研修・生活環境の改善
めざす目的成果		・教員住宅の改修により、居住環境を向上させることを目的とする。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・教員住宅入居者(町内小中学校の教育関係職員)	
	手段・手法	・断熱性の向上や浴室・トイレの改修など、住宅の居住環境を向上させるための改修工事を行う。	
	サービス内容	玄関断熱改修、浴室改修、屋根改修、外壁改修、その他改修	

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳	
コスト	事業費	工事請負費	4,979		4,546		5,000		〔工事請負費〕 ・教員住宅改修工事5,000
		事業費合計	4,979		4,546		5,000		
人件費	常勤職員(延)	10人日	314	10人日	330	10人日	316	令和2年度財源内訳の積算	
	会計年度任用職員(延)	時間	0	時間	0	時間	0		
	人件費合計	314		330		316			
	総事業費	5,293		4,876		5,316			
財源内訳	国道支出金							教員住宅貸付料2,366	
	地方債								
	その他特定財源								
	一般財源	5,293		4,876		5,316			
	財源合計	5,293		4,876		5,316			
R元年度実施内容		屋根改修2棟、玄関ドア断熱改修3棟の改修工事を行い、居住環境の向上を図った。							
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値 R2(目標)		
教員住宅の浴室改修戸数		老朽化が著しい浴室をユニットバスに改修することにより、大幅な快適性向上が期待できる。		戸	29 (30)	29 (30)	— (30) (30)		
教員住宅の断熱ドア改修戸数		玄関ドアを断熱ドアに改修することにより、冬季の断熱性向上が期待できる。		戸	17 (20)	3 (20)	— (23) (25)		
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	目標年度 最終目標値 R2(目標)		
入居者の満足度		「とても満足」「まあ満足」と答えた人の割合※外観、内装、設備の平均		%	28 (50)	44 (50)	— (50) (50)		
入居可能住宅の入居率		入居可能な住宅の入居率 (入居可能住宅H28:48戸、H29:46戸、H30・R01:38戸)		%	81 (90)	63 (90)	— (90) (90)		

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価				
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		説明	教職員の居住のための住宅であり、町が維持・管理すべきものである。
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)			
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。			
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) /20 ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)			
	2. 公平性の評価				
	14	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		説明	予算の都合上、入居者すべての要望には応えることができないため、必ずしも公平とは言えない。
		☐ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☒ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)			
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。			
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) /20 ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)			
3. 有効性の評価					
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。		説明	毎年改修を行っているが、建物の老朽化が進んでいるため、入居者の満足度は高い状況である。	
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)				
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。				
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) /20 ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)				
4. 効率性の評価					
10	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。		説明	近年、ユニットバス化や玄関断熱ドア改修など、ややコストの高い改修もあるが、おおむね適正なコストである。	
	☐ 比較的低コストである(10) ☒ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)				
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。				
	☐ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) /20 ☒ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)				
5. 優先性の評価					
20	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。		説明	建替えが困難な状況であるため、当面は既存住宅の改修により、居住環境の向上に努める必要がある。	
	☒ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☐ 終了・廃止すべき(0)				
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。				
	☒ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) /20 ☐ 影響は少ない(4) ☐ 影響はない(0)				

合計	80 /100	事業実施の課題・方向性	本町の入居可能な教員住宅は、8割超が築40年を経過し老朽化が進行しているが、建替えには多額の事業費がかかるため、近年は既存住宅の断熱性向上、浴室の快適性向上などの改修を行ってきた。より快適な居住環境を求める教職員は、民間住宅への入居に移行しているが、教員補助員など低賃金の若い職員は安価な住宅を求める傾向がある。既存住宅の維持管理について、ニーズも把握しながら進めていく必要がある。
----	------------	-------------	---

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☐ 廃止・完了(時期: 年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		

1. 基本情報

事務事業名	豊似小学校改築工事				事業開始年度	H28		実施計画 事業番号	3-1-②-19
担当課	管理課	担当係	総務係		担当者	山畑 裕貴			
事業の性質	☐ 法定受託事務 ☐ 義務的自治事務 ☒ 任意の自治事務					法定根拠			
実施方法(全てチェック)	☒ 町が直接実施 ☐ 委託又は指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他(								

2. 事業概要「PLAN(計画)」

まちづくり推進総合 計画(基本計画)上 の位置づけ	基本目標	3 豊かな心を育み文化を高めるまちづくり
	政策	1 社会で生き抜く力を育てる
	施策	② 教育の基礎を育む義務教育の充実
	具体的な施策	1 学校教育施設・設備の整備
めざす目的成果	耐力度が不足する豊似小学校校舎の改築を行い、安全で安心した学校生活を確保する。	
事業 内容	対象 (誰を、何を)	・豊似小学校の児童及び教職員
	手段・手法	・校舎の改築
	サービス内容	・改築により、建物の耐震化に加え、特別教室の不足を解消し、安心安全で充実した学校生活を送ることが出来るよう整備する。

3. 実施結果「DO(実施)」

単位:千円		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)		令和2年度事業費の内訳		
コスト	事業費	工事請負費		610,954		131,076				
		委託料		4,536						
		補償・補填及び賠償金								
		備品購入費		4,000						
		事業費合計		619,490		131,076				0
	人件費	常勤職員(延)		30 人日	941	25 人日	825	人日	0	
		会計年度任用職員(延)		時間	0	時間	0	時間	0	
		人件費合計		941		825		0		
		総事業費		620,431		131,901		0		
								令和2年度財源内訳の積算		
財源内訳	国道支出金		171,514		19,907					
	地方債		437,200		110,600					
	その他特定財源									
	一般財源		11,717		1,394				0	
	財源合計		620,431		131,901				0	
R元年度実施内容		改築(解体・建築)工事 旧校舎解体撤去工事、渡り廊下壁改修、玄関設置 外構工事 舗装工、区画線工、遊具工等 建築附帯施設工事 倉庫、国旗掲揚塔、水飲み場、門柱の新設 電気設備工事 外灯設備、グラウンド放送設備の新設 等								
活動指標 ※何をどのくらいやったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値	
改築工事の進捗度		安全安心な学習環境を確保するため、着実な工事の実施が求められる。		%	100 (100)	100 (100)	— ()		年度 ()	
					 ()	 ()	— ()		年度 ()	
成果指標 ※どのような効果があったかを把握するためのものさし		指標の説明 ※指標の内容と設定理由		単位	H30実績 H30(目標)	R1実績 R1(目標)	R2(目標)		目標年度 最終目標値	
広尾町の学校施設の耐震化率		十勝管内で学校施設の耐震化率100%に満たないのは、本町を含む2町のみである。		%	100 (100)	100 (100)	— ()		年度 ()	
					 ()	 ()	— ()		年度 ()	

4. 事業の分析「CHECK(評価)」

1次評価 (自己評価)	1. 妥当性の評価			
	20	① 国、北海道、民間及び地域との役割分担から、広尾町が行う必要があるか。		
		☒ 法律では義務付けられていないが、町で行うべき事業(10) ☐ 法律で義務付けられている(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 課題もあり検討すべき(4) ☐ 必要性がない(0)	説明	学校教育法第2条に基づき設置した小学校施設であり、国の補助金・交付金を受けて広尾町が行うべき事業である。
		② 事業の目的のため、現在の手段・方法に改善の余地があるか。		
		☒ 現手法が最適である(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ 一部改善すべき(4) ☐ 全面的に見直すべき(0)	説明	現校舎の耐震化が不可能であり、地域との協議により広尾小学校へのバス通学も難しいという結論となったため、改築が唯一の方法である。
	2. 公平性の評価			
	20	① 事業の目的に照らし、受益者が特定個人・団体に偏っていないか。		
		☒ 全住民に対し公平である(10) ☐ 対象者に対し公平である(6) ☐ 見方により偏りがある(4) ☐ 実態として偏りがある(0)	説明	現校舎の耐震化が不可能であり、地域との協議により広尾小学校へのバス通学も難しいという結論となったため、改築が唯一の方法である。
		② 受益者の費用負担は、コストに対し適切な金額となっているか。		
		☒ 十分適切である(10) ☐ 受益者負担なし(10) ☐ 検討の余地がある(6) ☐ やや不適切である(4) ☐ 受益者負担を検討すべき(2) ☐ 不適切である(0)	説明	現校舎の耐震化が不可能であり、地域との協議により広尾小学校へのバス通学も難しいという結論となったため、改築が唯一の方法である。
3. 有効性の評価				
16	① 政策及び施策の実現や住民満足向上のため、有効な事業であるか。			
	☒ とても有効である(10) ☐ 有効である(6) ☐ やや有効性に欠ける(4) ☐ 有効性に疑問がある(0)	説明	学習環境の向上を図るものであり、有効な事業である。	
	② 当該年度の目標に対し、達成度合いは計画通りであるか。			
	☐ 計画値以上である(10) ☒ 計画値通りである(6) ☐ 計画値以下である(4) ☐ 計画値達成が困難である(0)	説明		
4. 効率性の評価				
20	① 他市町村及び類似事業に対し、コストがかかりすぎていないか。			
	☒ 比較的低コストである(10) ☐ 適正なコストである(6) ☐ ややコスト高である(4) ☐ 極めてコスト高である(0)	説明	大規模な工事で総事業費は多額となっているが、設計段階からコスト減を意識した建物であり、適正なコストといえる。	
	② 予算及び人員と成果の関係で、単位当たりの効率は適正であるか。			
	☒ 効率性が高い(10) ☐ 適正である(6) ☐ 改善の必要がある(4) ☐ 非効率である(0)	説明		
5. 優先性の評価				
0	① 社会環境変化等の行政需要に照らし、次年度も実施すべきか。			
	☐ 必ず実施(10) ☐ できれば実施(6) ☐ 見直して実施(4) ☐ 事業見合わせ(2) ☒ 終了・廃止すべき(0)	説明	令和元年度で事業完了	
	② 事業を廃止又は延伸した場合、何らかの影響が予測され、その程度はどうか。			
	☐ 影響は大きい(10) ☐ 影響はある(6) ☐ 影響は少ない(4) ☒ 影響はない(0)	説明	事業完了となり影響はない。	

合計	76 ／100	事業実施の課題・方向性	多額の費用をかけて改築工事を実施することにより、ようやく本町の学校施設も耐震化率100%を達成できた。今後、少子化が進み、豊似地区の子どもの数も年々減少することが予想されるなか、小規模校としてどこまで存続できるかが課題であり、地域振興や農村振興とも合わせて、一体的に取り組んでいく必要があると考える。
----	------------	-------------	--

5. 今後の方向性「ACTION(改善)」

2次評価 (政策プロ)	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☒ 廃止・完了(時期: R1年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	今後の取組方針(改善点・変更点)		
主管者会議評価	事業の方向性		☐ 拡大 ☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 休止(期間: 年度～ 年度) ☒ 廃止・完了(時期: R1年度)
	投入資源の方向性	事業量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
		労働量	☐ 拡大 ☒ 現状のまま ☐ 縮小
	総合コメント		